

2021年2月3日

丸紅株式会社

2020年度 第3四半期決算

1.	損益の状況	・・・	1
2.	セグメント別 純利益・実態純利益	・・・	2
3.	セグメント別 一過性要因	・・・	3
4.	キャッシュ・フローの状況および財政状態	・・・	4
参考1.	セグメント情報	・・・	5-6
参考2.	主要事業会社の連結損益	・・・	7-10
参考3.	①米国 航空機リース事業	・・・	11-12
	②ブラジル 衛生用品製造事業	・・・	13
	③ベトナム 段ボール原紙製造・販売事業	・・・	14

Marubeni

(証券コード8002)

将来見通しに関する注意事項 : 本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

1. 損益の状況

(億円)

項目	2019年度 Q3累計	2020年度		前年同期比	増減率	2020年度見通し			
		Q1-2累計	Q3単			Q3累計	2021/2/3 公表	進捗率	2020/11/4 公表
収益	52,398	30,460	15,584	46,044	-6,354	-12%			
売上総利益	5,318	3,282	1,704	4,985	-332	-6%	6,500	77%	6,500
販売費及び一般管理費	△4,187	△2,512	△1,340	△3,852	+335	-8%	△5,180	-	△5,330
貸倒引当金繰入額	△31	△29	△4	△33	-3	8%	△70	-	△70
営業利益 (*1)	1,099	740	360	1,100	+0	0%	1,250	88%	1,100
支払利息 (受取利息控除後)	△249	△74	△23	△97	+152	-61%	△150	-	△150
受取配当金	166	62	34	96	-71	-42%	150	-	150
その他の営業外損益 (*2)	△314	△34	26	△8	+306	-97%	△50	-	△200
持分法による投資損益	1,167	636	308	944	-224	-19%	1,250	76%	1,100
税引前利益	1,870	1,330	704	2,034	+164	9%	2,450	83%	2,000
法人所得税	△341	△268	△68	△336	+5	-1%	△450	-	△400
四半期利益/当期利益	1,529	1,062	636	1,698	+169	11%	2,000	85%	1,600
親会社所有者帰属分 (純利益) (*3)	1,456	1,017	621	1,638	+181	12%	1,900	86%	1,500
非支配持分帰属分	72	45	16	61	-12	-16%	100	-	100

<売上総利益>

・ 金属	-109 (241 → 132)
・ 航空・船舶	-105 (206 → 101)
・ 建機・産機・モビリティ	-75 (666 → 591)
・ アグリ事業	+104 (1,299 → 1,403)

石炭価格の下落等に伴う豪州石炭事業の減益。
新型コロナウイルスの影響に伴う航空機部品及びエンジンの販売低迷並びに船舶運航収入の減少。
新型コロナウイルスの影響に伴う建設機械、産業設備及びタイヤ・ゴム資材関連事業の減益。
穀物相場上昇を背景としたGavilon及びColumbia Grain Internationalの増益。

<その他の営業外損益>

・ 固定資産損益	+298 (△299 → △1)
----------	--------------------

前年同期に計上した米国メキシコ湾石油・ガス開発事業における減損損失の反動。

<持分法による投資損益>

・ 電力	-95 (299 → 204)
・ 金属	-48 (412 → 364)
・ インフラプロジェクト	-41 (121 → 80)
・ 金融・リース事業	-41 (179 → 138)

電力IPP事業投資の減損損失等。
豪州石炭事業及び鉄鋼製品事業の減益等。
米国石油・ガス開発関連事業の減益等。
新型コロナウイルスの影響に伴う米国航空機リース事業の減益等。

<純利益>

純利益-全社合計	+181 (1,456 → 1,638)
うち、資源	+57 (348 → 405)
うち、非資源	+27 (1,232 → 1,258)
うち、その他	+97 (△123 → △26)

純利益は前年同期比181億円 (12%) 増益の1,638億円。
2020年度見通しについては、2020年11月4日公表予想1,500億円から1,900億円に上方修正。

*1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

*2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計を表示しております。

*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益」を「純利益」として表示しております。

2. セグメント別 純利益・実態純利益

(億円)

セグメント (*1)	純利益					実態純利益 (*3)					
	2019年度 Q3累計	2020年度 Q3累計	増減	増減内容	2020年度見通し		2019年度 Q3累計	2020年度 Q3累計	増減	2020年度見通し	
					2/3公表 (*4)	11/4公表				2/3公表 (*4)	11/4公表
ライフスタイル	33	14	-19	新型コロナウイルスの影響に伴う衣料品等の販売減少	20	20	30	10	-20	20	20
情報・不動産	32	147	+115	国内不動産販売の増加 前年同期に計上した再保険事業における損失の反動	160	170	70	140	+70	160	160
フォレストプロダクツ	39	△16	-55	パルプ市況悪化等に伴うムシパルプ事業の減益 チップ事業の減益、海外における貸倒費用増加	△20	0	50	10	-40	10	10
食料	193	267	+73	食肉処理加工・販売事業の増益、経費及び金利収支の改善 前年同期に計上した国内小売事業における関係会社株式売却益の反動	310	260	180	260	+80	320	280
アグリ事業	113	271	+158	穀物相場上昇を背景としたGavilon及びColumbia Grain Internationalの増益 前年同期に計上したGavilonの過年度決算修正に伴う損失の反動	330	270	150	260	+110	320	270
化学品	35	123	+89	石油化学製品取引の採算改善による増益	150	120	50	120	+70	140	120
エネルギー	△64	110	+174	前年同期に計上した米国メキシコ湾石油・ガス開発事業における減損損失の反動	120	50	170	110	-60	120	60
金属	497	354	-142	豪州石炭事業及び鉄鋼製品事業の減益 豪州鉄鉱石事業及びチリ銅事業の増益	480	350	470	360	-110	480	350
電力	209	106	-103	電力IPP事業投資の減損損失等	130	200	200	180	-20	150	180
インフラプロジェクト	54	52	-2	米国石油・ガス開発関連事業の減益等	70	70	80	50	-30	70	60
航空・船舶	130	36	-94	新型コロナウイルスの影響に伴う航空機部品及びエンジンの販売低迷並びに 船舶運航収入の減少	60	60	130	50	-80	70	60
金融・リース事業	156	99	-57	新型コロナウイルスの影響に伴う米国航空機リース事業の減益 米国中古車販売金融事業の増益	90	70	150	120	-30	120	80
建機・産機・モビリティ	152	100	-52	新型コロナウイルスの影響に伴う建設機械、産業設備及び タイヤ・ゴム資材関連事業の減益	140	110	130	90	-40	130	100
次世代事業開発	△10	△16	-6		△30	△30	△10	△20	-10	△30	△30
その他	△113	△10	+103	経費の改善等	△110	△220	△100	0	+100	20	△20
全社合計	1,456	1,638	+181		1,900	1,500	1,740	1,760	+20	2,100	1,700
資源 (*2)	348	405	+57		540	340	550	400	-150	530	350
非資源 (*2)	1,232	1,258	+27		1,500	1,410	1,300	1,370	+70	1,580	1,400
その他 (*2)	△123	△26	+97		△140	△250	△110	△10	+100	△10	△50

*1 2020年4月よりオペレーティング・セグメントの「プラント」を「インフラプロジェクト」に、「建機・自動車・産機」を「建機・産機・モビリティ」にそれぞれ名称変更するとともに、「プラント」の一部を「金融・リース事業」に、「プラント」と「その他」の一部を「次世代事業開発」に、「次世代事業開発」の一部を「その他」に編入しております。これらの変更に伴い、本資料では前年同期のオペレーティング・セグメント情報、及び資源・非資源等の分野別情報を組み替えて表示しております。

*2 分野別の分類：

資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの、その他：「次世代事業開発」と「その他」の合計、非資源分野：全社合計から資源分野とその他を控除したもの

*3 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数を表記。各セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。一過性要因の明細については次ページに記載。

*4 当社業績予想における新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定については以下の通りです。

新型コロナウイルス感染症が当社事業に与える影響はビジネス領域や国・地域によって異なりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の先行きは引き続き不透明であり、当社を取り巻く事業環境については、2020年度の上半期中に急激な落ち込みから回復に転じたものの、下半期においても緩やかな回復に留まり、2021年度まで新型コロナウイルス感染症の影響が残ることを想定しております。

3. セグメント別 一過性要因

(億円・概数)

セグメント	2019年度				2020年度				2020年度 主な内訳
	Q1	Q2	Q3	Q3累計 (*2)	Q1	Q2	Q3	Q3累計 (*2)	
ライフスタイル	-	△0	10	10	-	-	△0	△0	
情報・不動産	10	0	△60	△40	△0	10	0	10	
フォレストプロダクツ	△0	△0	△20	△20	△10	△10	△10	△30	
食料	20	△10	0	10	10	△10	0	0	
アグリ事業	0	△30	△0	△30	△0	0	10	10	
化学品	-	△20	0	△20	-	0	△0	0	
エネルギー	△90	0	△150	△240	-	△20	30	0	Q2：石油・ガス開発事業関連損失
金属	△0	30	△0	30	△0	△0	△0	△0	
電力	0	0	10	10	0	△0	△70	△70	Q3：電力IPP事業投資の減損損失
インフラプロジェクト	0	△40	20	△20	△0	20	△20	0	Q2, Q3：海外インフラ案件
航空・船舶	0	△0	△0	0	-	-	△10	△10	
金融・リース事業	10	△0	△0	10	△0	△10	△20	△20	航空機リース事業機体減損（米国Aircastle事業：Q1△17億円、Q2△9億円、Q3△3億円）
建機・産機・モビリティ	20	10	△0	30	10	△0	△0	10	
次世代事業開発	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	△20	△0	10	△10	△20	△20	20	△10	
全社合計 (*1)	△50	△60	△180	△290	△10	△30	△80	△120	

*1 各セグメントの合計と全社合計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

*2 各四半期の合計と累計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

4. キャッシュ・フローの状況および財政状態

(億円)

項目	2019年度 Q3累計	2020年度 Q3累計	増減	2020年度見通し	
				2/3公表	11/4公表
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566	1,702	+136	4,000	3,600
基礎営業キャッシュ・フロー (*1)	2,730	2,729	-0	3,500	3,100
営業資金の増減等	△1,164	△1,028	+136	500	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793	△1,222	-429	△1,700	△1,700
新規投資	△516	△915	-399	△1,500	△1,500
CAPEX等 (*2)	△902	△1,002	-101	△1,200	△1,200
回収	624	695	+71	1,000	1,000
フリーキャッシュ・フロー	773	479	-293	2,300	1,900
株主還元後フリーキャッシュ・フロー	174	△15	-189	1,800	1,400

*1 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

*2 CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

項目	2020年 3月末	2020年 12月末	前年度末比	2020年度見通し	
				2/3公表	11/4公表
総資産	63,200	64,856	+1,656		
ネット有利子負債	18,591	18,157	-434	17,300程度	17,600程度
資本合計	16,046	17,158	+1,112	17,400程度	16,800程度
ネットDELシオ	1.16倍	1.06倍	0.10ポイント改善	1.0倍程度	1.1倍程度

<キャッシュ・フロー>

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金負担等の増加があったものの、営業収入や配当収入等により、1,702億円。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、株式の売却収入があったものの、持分法適用会社の株式取得や海外事業におけるCAPEX等により、△1,222億円。
- ・ この結果、フリーキャッシュ・フローは、479億円。

<財政状態>

- ・ ネット有利子負債は、支払配当による増加があったものの、フリーキャッシュ・フローでの収入等により、前年度末比434億円減少の1兆8,157億円。
- ・ 資本合計は、利益剰余金の増加等により、前年度末比1,112億円増加の1兆7,158億円。
- ・ この結果、ネットDELシオは、前年度末比0.10ポイント改善の、1.06倍。

参考1. セグメント情報

(億円)

セグメント	ライフスタイル			情報・不動産			フォレストプロダクツ			食料		
	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減
売上総利益	169	135	-33	811	832	+21	240	187	-53	770	821	+52
持分法による投資損益	4	2	-2	4	6	+2	△8	△17	-9	43	63	+20
純利益	33	14	-19	32	147	+115	39	△16	-55	193	267	+73
調整後営業利益(*1)	33	16	-17	144	204	+60	88	36	-51	238	336	+98
減価償却費等	2	4	+2	153	168	+15	51	56	+6	108	99	-10
利息の受取額	0	0	-0	2	2	-0	1	1	-0	9	5	-5
配当金の受取額	3	2	-0	22	29	+7	5	4	-0	30	32	+2
うち持分投資先からの配当受取額	-	-	-	19	27	+8	2	2	-0	25	26	+2
利息の支払額	△1	△0	+1	△11	△5	+6	△8	△3	+5	△42	△16	+26
法人所得税の支払額	△10	△19	-9	△66	△96	-30	△33	△44	-10	△63	△66	-3
基礎営業キャッシュ・フロー	26	3	-23	243	302	+59	102	51	-52	281	390	+108
	20年3月末	20年12月末	増減	20年3月末	20年12月末	増減	20年3月末	20年12月末	増減	20年3月末	20年12月末	増減
セグメントに対応する資産	1,028	1,013	-15	4,830	4,368	-462	2,668	2,829	+161	6,797	6,925	+129
流動資産	718	700	-18	2,297	1,859	-437	1,132	1,105	-27	3,841	3,859	+19
非流動資産	310	313	+3	2,534	2,509	-25	1,536	1,724	+188	2,956	3,066	+110

セグメント	アグリ事業			化学品			エネルギー			金属		
	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減
売上総利益	1,299	1,403	+104	233	293	+60	374	303	-71	241	132	-109
持分法による投資損益	2	37	+35	12	11	-1	3	6	+3	412	364	-48
純利益	113	271	+158	35	123	+89	△64	110	+174	497	354	-142
調整後営業利益(*1)	235	327	+91	58	139	+81	118	67	-51	100	△3	-102
減価償却費等	232	222	-10	20	36	+16	302	136	-166	34	31	-3
利息の受取額	27	15	-12	0	0	-	12	4	-9	5	1	-4
配当金の受取額	3	49	+46	22	15	-7	127	56	-70	196	189	-7
うち持分投資先からの配当受取額	3	49	+46	13	8	-5	30	4	-26	189	169	-20
利息の支払額	△80	△25	+55	△4	△2	+2	△43	1	+43	△60	△22	+38
法人所得税の支払額	21	△43	-64	△29	△14	+15	40	55	+15	△57	△17	+39
基礎営業キャッシュ・フロー	439	545	+106	68	175	+106	556	318	-238	217	179	-38
	20年3月末	20年12月末	増減	20年3月末	20年12月末	増減	20年3月末	20年12月末	増減	20年3月末	20年12月末	増減
セグメントに対応する資産	11,648	12,675	+1,027	2,671	2,801	+130	5,720	5,443	-277	7,586	8,044	+458
流動資産	8,345	9,499	+1,154	1,901	2,060	+159	2,830	2,712	-118	1,694	1,710	+16
非流動資産	3,303	3,176	-127	770	741	-29	2,890	2,731	-159	5,892	6,334	+442

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

(億円)

セグメント	電力			インフラプロジェクト			航空・船舶			金融・リース事業		
	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減
売上総利益	187	142	-45	79	70	-9	206	101	-105	84	25	-59
持分法による投資損益	299	204	-95	121	80	-41	56	27	-29	179	138	-41
純利益	209	106	-103	54	52	-2	130	36	-94	156	99	-57
調整後営業利益(*1)	△80	△112	-31	△46	△42	+5	116	24	-92	7	△35	-42
減価償却費等	29	37	+8	2	2	+1	84	84	+0	49	0	-48
利息の受取額	21	11	-10	15	27	+12	11	4	-7	1	1	+0
配当金の受取額	207	307	+100	77	77	-1	40	23	-17	61	57	-3
うち持分投資先からの配当受取額	204	307	+103	76	75	-0	40	23	-16	60	57	-2
利息の支払額	△17	△8	+9	△25	△8	+17	△33	△13	+21	△16	△4	+12
法人所得税の支払額	△35	20	+54	△16	27	+43	△8	△4	+4	8	△65	-73
基礎営業キャッシュ・フロー	125	255	+129	7	83	+76	209	119	-90	109	△46	-154
	20年3月末	20年12月末	増減	20年3月末	20年12月末	増減	20年3月末	20年12月末	増減	20年3月末	20年12月末	増減
セグメントに対応する資産	7,043	6,981	-61	2,368	2,255	-112	2,750	2,612	-138	3,073	3,145	+73
流動資産	2,773	2,528	-245	630	548	-82	626	692	+67	194	228	+35
非流動資産	4,270	4,453	+183	1,737	1,707	-30	2,124	1,919	-205	2,879	2,917	+38

セグメント	建機・産機・モビリティ			次世代事業開発			その他			連結合計		
	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減
売上総利益	666	591	-75	18	13	-5	△58	△62	-4	5,318	4,985	-332
持分法による投資損益	38	24	-14	3	1	-2	0	0	-0	1,167	944	-224
純利益	152	100	-52	△10	△16	-6	△113	△10	+103	1,456	1,638	+181
調整後営業利益(*1)	156	113	-43	△12	△18	-6	△24	79	+103	1,130	1,133	+3
減価償却費等	53	70	+17	2	2	-0	101	107	+7	1,221	1,055	-166
利息の受取額	4	3	-1	0	0	-0	△11	1	+12	97	74	-23
配当金の受取額	36	33	-3	1	2	+1	12	10	-2	841	886	+46
うち持分投資先からの配当受取額	33	30	-3	1	2	+1	0	0	-	693	779	+86
利息の支払額	△21	△12	+9	△0	△1	-0	△23	△70	-47	△384	△189	+195
法人所得税の支払額	△61	△35	+27	△4	6	+10	137	64	-73	△176	△231	-55
基礎営業キャッシュ・フロー	167	173	+6	△13	△8	+5	192	192	+0	2,730	2,729	-0
	20年3月末	20年12月末	増減	20年3月末	20年12月末	増減	20年3月末	20年12月末	増減	20年3月末	20年12月末	増減
セグメントに対応する資産	3,599	3,278	-321	139	147	+8	1,283	2,340	+1,057	63,200	64,856	+1,656
流動資産	2,314	2,017	-297	45	40	-6	693	1,830	+1,137	30,031	31,388	+1,357
非流動資産	1,285	1,261	-24	94	107	+13	590	509	-81	33,170	33,468	+298

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

参考2. 主要事業会社の連結損益

- 「ビジネスモデル」は下記の通り省略して表記

「D」: Distribution Businesses (セールス&マーケティング事業) 「F」: Finance Businesses (ファイナンス事業)
 「S」: Stable Earnings-Type Businesses (安定収益型事業) 「N」: Natural Resource Investments (資源投資)

- 「連結区分」は連結子会社を「連結」、持分法適用会社を「持分法」として表記

(億円)

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減	事業内容
ライフスタイル							
D	Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	1	4	+3	衣料品等の企画・製造・販売
	丸紅ファッションリンク	連結	100%	7	1	-6	衣料品等の企画・製造・販売
	丸紅インテックス	連結	100%	9	11	+2	産業資材、生活資材、生活用品等の販売
情報・不動産							
D	丸紅情報システムズ	連結	100%	8	9	+0	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供
	丸紅ITソリューションズ	連結	80.0%	5	7	+2	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用
	MXモバイルング	連結	100%	45	39	-6	携帯電話及び関連商品等の販売
	アルテリア・ネットワークス (*1)	連結	50.0%				法人及びマンション向け各種通信サービスの提供
	丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	7	3	-4	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理
	丸紅ロジスティクス	連結	100%	7	8	+1	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業
	丸紅セーフネット	連結	100%	2	2	-1	損害保険・生命保険代理店業・貸金業
フォレストプロダクツ							
D	ムシバルブ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	△17	△26	-9	インドネシアにおける森林業（広葉樹植林）、パルプの製造及び販売
	WA Plantation Resources	連結	100%	9	△4	-14	豪州における製紙用木材チップ製造、販売並びに植林事業
	興亜工業	連結	80.0%	18	20	+2	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
	福山製紙	連結	55.0%	10	9	-2	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売
	丸紅紙パルプ販売	連結	100%	18	14	-3	紙類の販売
	丸住製紙	持分法	32.2%	△13	△17	-5	洋紙の製造・販売

*1 上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます。

(億円)

ビジネス モデル	会社名	連結区分	持分率	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減	事業内容
食料							
D	山星屋	連結	75.6%	8	8	-0	量販店、CVS等への菓子等卸売業
	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス (*1)	-	-				首都圏におけるスーパーマーケット事業
	Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	8	10	+2	インスタントコーヒーの製造・販売
	丸紅食料	連結	100%	5	6	+1	食品の輸出入、販売
	ベコレイ	連結	98.8%	3	5	+2	水産物の販売、倉庫業
	Creekstone Holding	連結	100%	39	80	+41	牛肉等の生産・加工・販売を行うCreekstone Farms Premium Beefの持株会社
	ウェルファムフーズ	連結	100%	18	33	+15	食肉等の生産・加工・販売
	Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	2	△6	-8	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売
	エスフーズ (*2)	持分法	15.3%				食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
	日清丸紅飼料	連結	60.0%	14	17	+3	飼料の製造・販売
	パシフィックグリーンセンター	連結	78.4%	6	7	+1	倉庫業及び港湾運送業
	日清オイログループ (*2)	持分法	15.6%				製油事業等

アグリ事業							
D	Helena	連結	100%	160	129	-31	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
	Gavilon Agriculture Investment	連結	100%	△16	127	+143	Gavilonグループ（穀物・肥料等の集荷・販売業）の統括会社
	穀物事業			△5	114	+120	
	肥料事業			△11	13	+24	
	Columbia Grain International	連結	100%	3	35	+32	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売

化学品							
D	丸紅プラス	連結	100%	6	6	+0	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
	Olympus Holding (Orffa)	連結	80.0%	2	7	+5	飼料添加剤の販売
	丸紅ケミックス	連結	100%	7	7	-1	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引

*1 当社は持分法適用会社であるイオンマーケットインベストメント社を通じて同社の発行済み株式を保有。同社は上場会社であるため、数値の公表は控えさせていただきます。

*2 上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます。

(億円)

ビジネス モデル	会社名	連結区分	持分率	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減	事業内容
-------------	-----	------	-----	----------	----------	----	------

エネルギー							
N	LNG事業	-	-	90	39	-51	海外における天然ガス液化事業
D	ENEOSグループ	持分法	20.0%	4	13	+9	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
	MIECO	連結	100%	29	13	-16	石油・天然ガス類の販売
N	石油・ガス開発事業	連結	100%	△297	△73	+223	米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売

金属							
N	Marubeni Coal	連結	100%	194	23	-171	豪州における石炭事業への投資
	ロイヤル事業	持分法	15.0%	137	181	+44	豪州における鉄鉱石事業への投資
	Marubeni LP Holding	連結	100%	55	86	+31	チリにおける銅事業への投資
	Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	△6	△4	+2	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
	Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	23	△2	-25	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売
D	伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	88	62	-26	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工

電力							
S	電力IPP事業 (*1)	-	-	324	246	-78	海外及び国内における発電事業
D	SmartestEnergy	連結	100%	0	6	+6	英国における電力卸売事業・小売事業

インフラプロジェクト							
S	FPSO事業 (*2)	-	-	7	23	+16	FPSO事業への投資・管理
	海外上下水道事業 (*3)	-	-	41	44	+4	海外における上下水道事業

*1 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*2 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*3 海外上下水道事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

(億円)

ビジネス モデル	会社名	連結区分	持分率	19年度Q3累計	20年度Q3累計	増減	事業内容
航空・船舶							
D	Marubeni Aviation Parts Trading	連結	100%	20	△3	-24	米国における航空機部品トレード事業への投資
金融・リース事業							
F	MAI Holding (Westlake事業)	連結	100%	86	135	+49	米国における中古車販売金融事業への投資
	PLM Fleet(*1)	持分法	50.0%	20	13	-8	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
	Marubeni SuMiT Rail Transport	持分法	50.0%	9	6	-3	米国における貨車リース事業への投資
	Aircastle事業(*2)	持分法	-	37	△70	-107	航空機オペレーティングリース事業
建機・産機・モビリティ							
D	B-Quik事業	連結	90.0%	18	19	+0	アセアンにおけるタイヤ小売事業
	自動車アフターマーケット事業	-	-	14	16	+1	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
	Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	5	5	+1	英国における自動車販売事業への投資
	河野エレクトロニクス	連結	100%	4	4	+0	電気機器接続部品（コネクタ）ならびに材料の販売
	丸紅テクノシステム	連結	100%	12	11	-2	各種産業機械の輸出入・国内販売

*1 2020年3月30日に持分譲渡完了（100%→50%）。連結損益については、2019年度は旧MAC Trailer Leasing (PLM)の計数（当社持分100%ベース）を掲載。

*2 2020年3月27日に持分追加取得完了（29%→75%）。連結損益については、2019年度は持分追加取得前の計数を掲載。

参考3. ①米国 航空機リース事業 (2021年1月14日付Aircastle社公表資料に基づき作成)

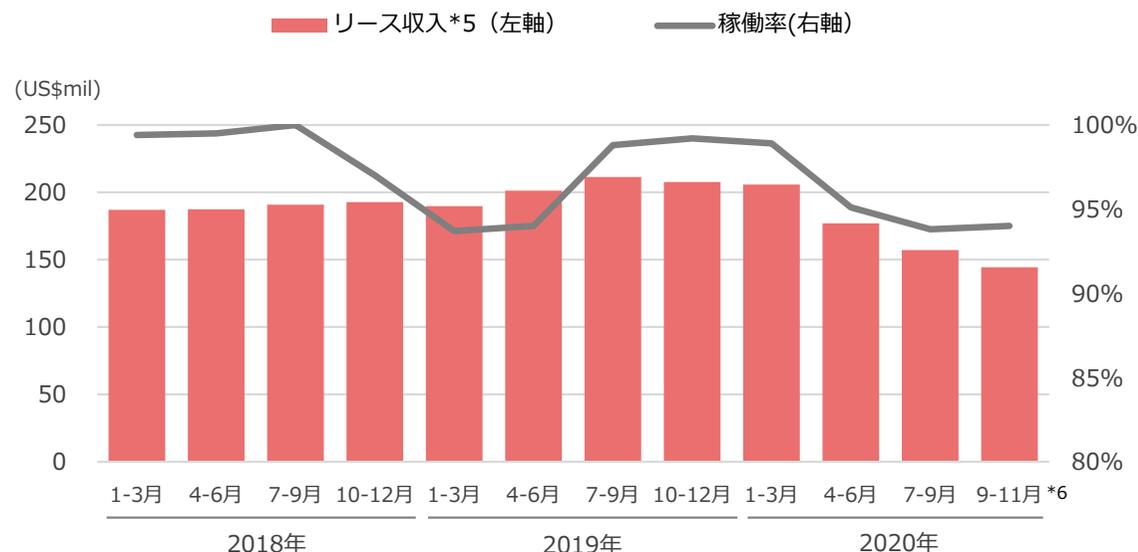
Aircastle社概要*1

出資比率	丸紅75%、みずほリース25%
保有機体数*2 (簿価)	260機 (US\$7.0bn)
平均機齢	10.5年
平均残存リース期間	4.3年
リース先航空会社数	80社 (45カ国)
格付	S&P:BBB-, Fitch:BBB, Moody's:Baa3

<20年3-11月 (9カ月) 決算>

	20年11月期	19年11月期*3
リース収入	US\$488mil	US\$613mil
純利益	△US\$237mil	US\$124mil
ネットDELレシオ	2.6倍	2.4倍
当社帰属損益*4	△70億円	37億円

*1 2020年11月末時点 *2 別途、JVにて9機を管理
 *3 ネットDELレシオについては19年12月末の数値を記載
 *4 Aircastle社の3-11月計数を取込
 2020年3月27日に持分追加取得完了 (29%→75%)
 2019年度は持分追加取得前の計数を掲載



*5 2020年9-11月期の現金回収率は約90%
 2021年1月8日時点で37社と総額US\$101milのリース料の支払繰延に合意済み
 うち、US\$76milをAircastle社2020年11月期決算のB/Sに計上
 *6 2020年度より会計期間を12月期から2月期に変更したことに伴い、当四半期より2月期ベースで表示

流動性の状況

- 十分な流動性を確保
- 20年12月末時点の流動性はリボルバー残枠US\$1.25bn、現預金US\$463mil、契約済資産売却US\$153mil、営業キャッシュ・フローUS\$343milの計US\$2.2bn
- 今後1年間のLiquidity Coverage Ratio*7は約2.9倍

*7 Liquidity Coverage Ratio : (リボルバー残枠+現預金残高+契約済資産売却+営業CF)/(借入元利払い+契約済投資)。(借入元利払い+契約済投資)の合計はUS\$753mil。
 なお、2021年1月21日に2028年償還の社債US\$750miを発行。

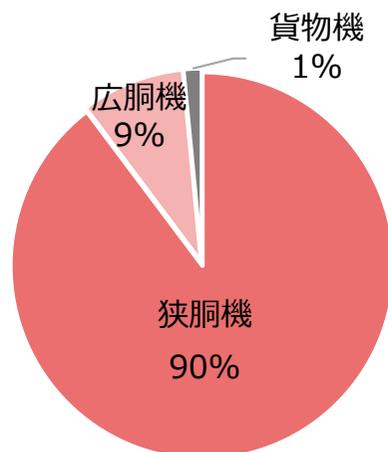
無担保社債償還スケジュール (US\$mil)



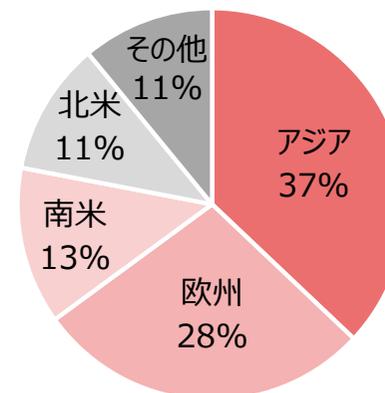
参考3. ①米国 航空機リース事業 (2021年1月14日付Aircastle社公表資料に基づき作成)

ポートフォリオ、エクスポージャー*1

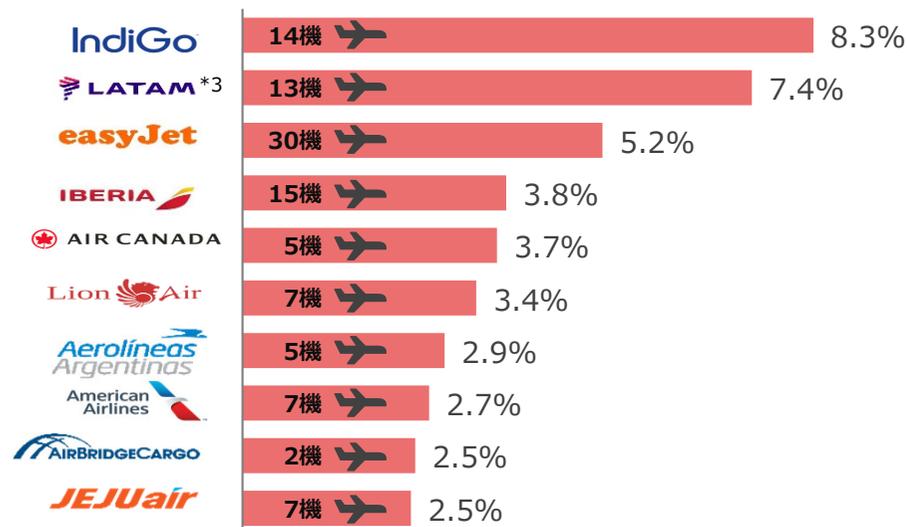
機体数比率



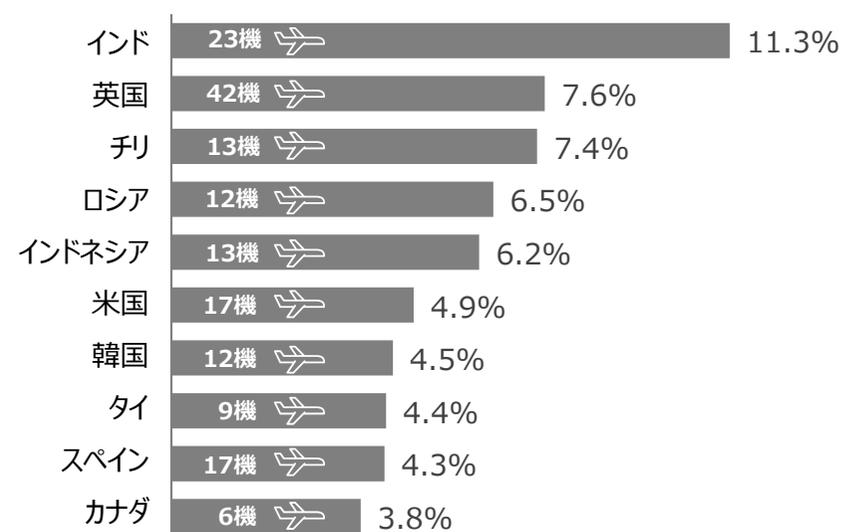
地域別エクスポージャー*2



リース先航空会社別エクスポージャー*2



国別エクスポージャー*2



*1 2020年11月末時点

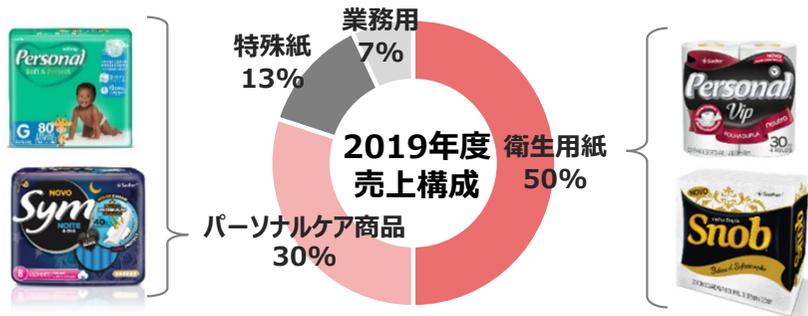
*2 簿価を基準に比率を記載

*3 LATAM : 2020年5月にChapter 11 を申請

参考3. ②ブラジル 衛生用品製造事業

Santher社概要

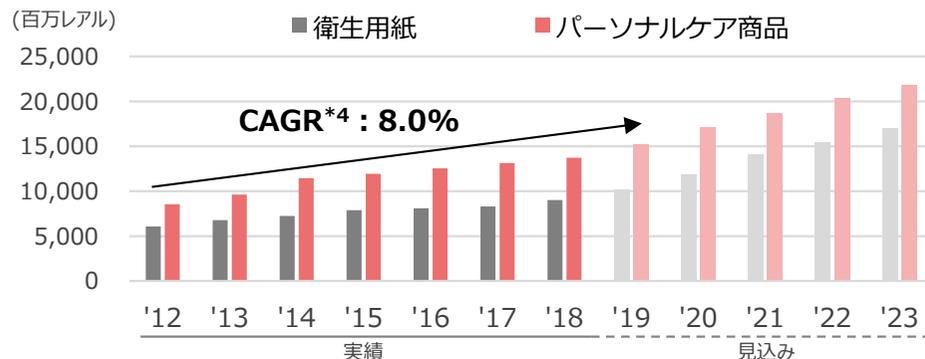
設立/所在地	1938年/ブラジル サンパウロ
出資時期	2020年6月29日
出資比率	丸紅49%、大王製紙51%
当社出資金額	1,127百万レアル ^{*1} (20年12月末時点)
国内商品シェア ^{*2}	トイレトーパー1位、おむつ5位、特殊紙1位



*1 1レアル=19.86円 (20年12月末時点) *2 出典：ユーロモニター (2018)、ニールセン (2020)

ブラジル衛生用品市場の見通し^{*3}

- ・ コロナ禍においても生活必需品である衛生用紙、パーソナルケア商品の需要は堅調
- ・ 引き続き生活水準・衛生意識の向上を背景に伸長する見込み



*3 出典：ユーロモニター *4 2012年~2019年の衛生用紙・パーソナルケア商品の合計に関するCAGR

成長戦略・利益推移

- ・ プレミアム製品ラインの拡充
- ・ 生産能力増強・新規商品導入による市場成長の取り込み
- ・ マーケティング強化によるSantherブランドの更なる価値向上
- ・ 生産体制の再構築によるコスト改善

<Santher社業績推移>

(単位：百万レアル)	18年12月期実績	19年12月期実績	20年12月期実績 ^{*5}
売上高	1,481	1,563	1,712
当期純利益	△5	30	29

*5 未監査。当期純利益には、リファイナンス関連コスト等一過性費用による影響△28百万レアルを含む。

丸紅の機能・戦略

- ・ ブラジルにおける豊富な事業運営経験
- ・ 輸出等販路の開拓・原材料コストの削減
- ・ PMI(Post-merger Integration)の主体的な推進
- ・ 南米他地域・アフリカ等への事業展開
- ・ 当社他事業との掛け合わせやブラジル市場の深堀を追求 (丸紅グループのプラットフォーム価値向上)



参考3. ③ベトナム 段ボール原紙製造・販売事業

Kraft of Asia Paperboard & Packaging社概要

当社出資比率	100%
年産能力	35万トン（第1期）
稼働開始時期	2021年4月より商業運転開始予定 （2020年11月より試運転開始）
人員体制	約230人（うち丸紅4人、興亜工業16人）
販売先	ベトナム国内客先約60社（日系・外資系含む）
収益性	2021年度より純利益20億円以上を目指す



工場外観



工場内

ベトナム段ボール市場の見通し

- 近年、ベトナムの段ボール原紙需要は堅調に推移
- 同需要の伸びはGDP成長率と強い相関性が見られるが、2020年のコロナ禍においてもベトナムのGDP成長率はプラスを維持、21年以降も堅調に推移する見込み
- ベトナムは数年内に東南アジア最大の段ボール原紙需要国になる見込み

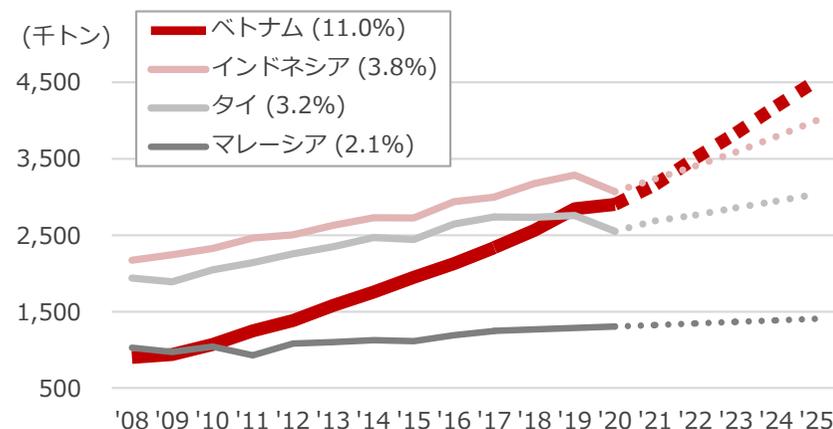
ベトナムトレンド

GDPのプラス成長
電子商取引の伸長
チャイナ+1
内需の成長



2020年代前半に
東南アジア最大の
段ボール原紙需要国へ

東南アジア諸国 段ボール原紙需要推移*1



*1 出典：RISI。国名右横の数値は2008～2019年のCAGR